

各委員から頂いたご意見(要旨)

1 「日本全体を牽引する首都圏の国際競争力の強化」に係るご意見

- ・東アジアの最大中心都市として魅力の向上、交流企画の拡大を図るべき
(アジア主要都市との日帰り圏の形成、ビジネスのしやすい世界都市の形成)
- ・羽田・成田の制約への対応、空港容量の拡大を図るべき
- ・茨城・横田は、羽田・成田の補完、利便性向上に資する
- ・港湾・空港の整備・強化、アクセス・コストとスピードの強化を図るべき
- ・首都圏の国際交通ネットワークの充実(港湾(京浜+常陸那珂+新潟+清水)、空港)を図るべき
- ・太平洋側港湾と日本海側港湾の活用を図るべき
- ・圏央道整備等による広域的な生産・物流圏を形成すべき
- ・企業集積を生かし、地元企業への技術移転などイノベーションの創出を図るべき

2 「人口4千万人が暮らしやすく、美しい地域づくりの実現」に係るご意見

- ・川と共に生きるまちづくりの視点が必要
- ・質の高い農業、顔が見える関係を構築すべき
- ・都市と農山村の経済循環の形成・拡大を図るべき
- ・農業・農山村を含む積極的な共生・管理を図るべき
- ・農山村資源を観光資源として活用すべき
- ・地域観光ビジネスを確立(観光産業を通じて地域の課題を解消)すべき
- ・自然に恵まれた郊外住居へのニーズは底堅いので、郊外住宅地を再生(ガーデンシティ化)していくべき
- ・郊外の暮らしを都会に持ち込まない
- ・都市一住宅一福祉をつなげた空間を形成すべき
- ・物理的資源や人的資源をつなげる「社会関係資本」の質の向上を図るべき
- ・道路、都市鉄道ネットワークの質的充実、地方都市の公共交通体系の抜本対策を図るべき
- ・移動手段の多様化、時間短縮化、連携による地域間の公共交通網・情報通信網の強化を図るべき
- ・市民の公共的課題解決への自発的参加と協働、NPO と地縁組織の連携強化による地域社会の新たな価値の創出を図るべき
- ・公共交通機関の混雑緩和、接続改善等による高齢化に対応した都市づくりを図るべき
- ・依存型社会から自立型社会へ転換(地域力は日本の力、選択と集中の理念が肝要)すべき
- ・楽しい老後を過ごせる方策を展開すべき(くるま社会からの脱却→駅を中心としたコンパクトシティ化)、未利用空間の放置)

- ・働きやすい地域づくりには就労に資するインフラが重要
- ・受診までの時間短縮等医療サービスの充実を図るべき
- ・世界から人を集める魅力ある首都圏を形成すべき

3 「安全で安心な生活が保障される災害等に強い国土管理・危機管理体制の確立」に係るご意見

- ・災害に強く環境負荷の低い流域圏を構築すべき
- ・郊外という空間を再生(河川・斜面地などの危険地域からの計画的な撤退)すべき
- ・国土資源を使用し、災害から国土を守る「自然と折り合いをつけながら生きるアジア型の国土と国民」関係を構築すべき
- ・農山村地域、特に農林地と河川の保全、管理を図るべき
- ・首都圏臨海部の災害(地震)対策を図るべき
- ・「新たな公」による国土の維持・管理を図るべき
- ・観光の観点からも安心安全、防災、治山が重要である
- ・減災への転換を図るべき

4 「良好な環境の創出、保全」に係るご意見

- ・あきらめない首都圏域の環境と暮らしを図るべき
- ・地球上の三大経済都市圏の一つとして、地球環境へ貢献すべき
- ・河川の有効活用により環境保全と戦略的活用を図るべき
- ・郊外という空間を再生(里山・里川、原っぱの再生)すべき
- ・資源リサイクル推進対策を図るべき
- ・ウェットランド・ネットワークを再生していくべき
- ・多様な生物の生息場としての流域形成を図るべき

5 「交流・連携・互恵」に係るご意見

- ・愛される首都圏域を目指すべき
- ・日常生活と非常時生活を念頭に平時の協力・連携を図るべき
- ・日本の首都圏として、地方との連携強化を図るべき
- ・観光は地域が他地域に目を向けるすべての入り口として考えるべき
- ・観光連携の強化された圏域を形成すべき
- ・国土感とコミュニティ感が異なる人たちで国土を一緒に考えるべき
- ・多文化が共生できる圏域を目指すべき
- ・自立性のある「圏産圏消」スタイルへ転換すべき